

令和4年度12月補正予算案概要（その2）

総括表

（単位：千円）

会計		区分	前回までの 累計予算額	補正予算額	合計	当初予算 に対する 伸率(%)	前年度同期 予算額	対前年度 同期伸率 (%)
一		一般会計	186,172,687	435,204	186,607,891	11.1	184,098,416	1.4
特別 会計	公営住宅建設資金		1,565,000	605	1,565,605	1.0	1,703,000	△ 8.1
	国民健康保険		41,363,000	2,891	41,365,891	0.0	42,935,877	△ 3.7
	後期高齢者医療		5,291,000	386	5,291,386	0.0	5,450,000	△ 2.9
	公園墓地		300,000		300,000	0.0	280,000	7.1
	卸売市場		651,400	614	652,014	9.7	875,000	△ 25.5
	母子父子寡婦福祉資金		28,000		28,000	0.0	43,000	△ 34.9
	介護保険		38,959,441	3,851	38,963,292	2.9	36,920,606	5.5
	公設合併処理浄化槽事業		399,000		399,000	0.0	410,057	△ 2.7
	宅地造成事業		761,000		761,000	0.0	737,000	3.3
	公債管理		17,862,000		17,862,000	0.0	17,971,000	△ 0.6
小計			107,179,841	8,347	107,188,188	1.1	107,325,540	△ 0.1
企業 会計	水道事業		13,607,000	7,233	13,614,233	0.1	14,452,000	△ 5.8
	工業用水道事業		25,000		25,000	0.0	26,000	△ 3.8
	公共下水道事業		22,572,000	4,590	22,576,590	0.3	20,357,000	10.9
	農業集落排水事業		1,060,000	161	1,060,161	0.0	1,060,000	0.0
	田野病院事業		883,000		883,000	0.0	1,134,000	△ 22.1
小計			38,147,000	11,984	38,158,984	0.2	37,029,000	3.1
全		会計	331,499,528	455,535	331,955,063	6.4	328,452,956	1.1

一般会計

(歳入)

(単位：千円)

款	前回までの 累計予算額	補正予算額	合計	補正前の 構成比 (%)	補正後の 構成比 (%)
10市 税	55,250,000		55,250,000	29.7	29.6
15地方譲与税	1,685,000		1,685,000	0.9	0.9
20利子割交付金	24,000		24,000	0.0	0.0
21配当割交付金	203,000		203,000	0.1	0.1
22株式等譲渡所得割交付金	284,000		284,000	0.1	0.1
23法人事業税交付金	1,042,000		1,042,000	0.6	0.6
24地方消費税交付金	10,156,000		10,156,000	5.5	5.5
25ゴルフ場利用税交付金	186,000		186,000	0.1	0.1
31環境性能割交付金	106,000		106,000	0.1	0.1
33地方特例交付金	687,000		687,000	0.4	0.4
35地方交付税	21,789,000	112,681	21,901,681	11.7	11.7
40交通安全対策特別交付金	103,000		103,000	0.1	0.1
45分担金及び負担金	1,386,390		1,386,390	0.7	0.7
50使用料及び手数料	2,007,685		2,007,685	1.1	1.1
55国庫支出金	48,246,347	198,098	48,444,445	25.9	26.0
60県支出金	15,479,015	49,525	15,528,540	8.3	8.3
65財産収入	793,422		793,422	0.4	0.4
70寄附金	5,500,289		5,500,289	2.9	2.9
75繰入金	5,090,942		5,090,942	2.7	2.7
80繰越金	1,666,716	74,900	1,741,616	0.9	0.9
85諸収入	2,347,581		2,347,581	1.3	1.3
90市債	12,139,300		12,139,300	6.5	6.5
計	186,172,687	435,204	186,607,891	100.0	100.0

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(歳出)

(単位：千円)

款	前回までの 累計予算額	補正予算額	合計	補正前の 構成比 (%)	補正後の 構成比 (%)
10 議 会 費	703,426	2,262	705,688	0.4	0.4
15 総 務 費	20,075,430	34,932	20,110,362	10.8	10.8
20 民 生 費	88,220,879	27,013	88,247,892	47.4	47.3
25 衛 生 費	18,541,839	310,285	18,852,124	10.0	10.1
30 労 働 費	103,274	159	103,433	0.0	0.0
35 農 林 水 産 業 費	4,903,832	8,704	4,912,536	2.6	2.6
40 商 工 費	3,694,655	3,808	3,698,463	2.0	2.0
45 土 木 費	15,085,946	17,147	15,103,093	8.1	8.1
50 消 防 費	3,878,585	20,866	3,899,451	2.1	2.1
55 教 育 費	13,048,523	10,028	13,058,551	7.0	7.0
60 災 害 復 旧 費	909,169		909,169	0.5	0.5
65 公 債 費	16,907,128		16,907,128	9.1	9.1
70 諸 支 出 金	1		1	0.0	0.0
75 予 備 費	100,000		100,000	0.0	0.0
計	186,172,687	435,204	186,607,891	100.0	100.0

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

主 な 補 正 の 概 要

【会計別人件費の内訳】

(単位：千円)

	会計	補正額	説 明
	一般会計	126,493	○国の人事院勧告を踏まえ、給与改定を行います。 ・一般職給料 平均改定率 0.24% (改定実施時期 令和4年4月1日～) ・期末・勤勉手当 支給率 4.30月→4.40月(12月勤勉手当0.10月引上げ) ・給料引上げに伴う手当反映分 (地域手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務 手当、期末手当、勤勉手当) <補正額> ・一般会計 (126,493) 給 料 : 24,791 手 当 : 85,010 共 済 費 : 16,692 ・特別会計 (8,347) 給 料 : 1,736 手 当 : 5,472 共 済 費 : 1,139 ・企業会計 (11,984) 給 料 : 2,244 手 当 : 8,078 法定福利費 : 1,662
特別会計	公営住宅建設資金	605	
	国民健康保険	2,891	
	後期高齢者医療	386	
	卸売市場	614	
	介護保険	3,851	
	小計	8,347	
企業会計	水道事業	7,233	
	公共下水道事業	4,590	
	農業集落排水事業	161	
	小計	11,984	
	全会計	146,824	

※一般会計の補正額 126,493千円は、一般会計分の給与改定分。
 この他、一般会計の補正には、他会計への繰出金(公営住宅建設資金・国民健康保険・後期高齢者医療・卸売市場・介護保険の特別会計と公共下水道事業・農業集落排水事業の企業会計)11,563千円を含む。

《総合経済対策関連事業》

【一般会計】

(単位：千円)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説 明
衛生	出産・子育て応援事業 〔親子保健課〕	297,148	国 (2/3) 県 (1/6)	○ 全ての妊婦・子育て家庭が、安心して出産・子育てできる環境を整えるため、関係機関と連携し、妊娠届出時から妊婦・子育て家庭に寄り添った伴走型相談支援を行い、併せて、経済的支援を実施します。 ＜伴走型相談支援＞ 出産・育児等の見通しを立てるための面談 等 ＜経済的支援＞ 妊娠届出時 : 妊婦1人に対し5万円 出産後の面談時 : 出生児1人に対し5万円

【一般会計：債務負担行為】

(追加)

(単位：千円)

款	事項	補正額	左の特定財源	説 明
衛生	出産・子育て応援事業案内チラシ作成・発送業務委託 〔親子保健課〕	4,620	国 (2/3) 県 (1/6)	○ 出産・子育て応援事業の対象者へ事業内容を周知するため、案内チラシの作成や送付文書の封入・発送業務を委託します。 ＜委託期間＞ 令和5年4月1日～令和6年3月31日

令和4年度 12月補正予算（その2）
 ～物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策～

Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1事業	297,148千円
◆包摂社会の実現	1事業	297,148千円
・ 出産・子育て応援事業	親子保健課	297,148千円

※本資料は、令和4年10月28日に閣議決定された「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」との関係性を示すため、対策の区分毎に呼応する本市の関連事業を記載しています。

物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策計		1事業	297,148千円	
内 訳	Ⅲ.「新しい資本主義」の加速	1事業	297,148千円	
			財源	
			国	198,098千円
			県	49,525千円
			一般	49,525千円